

令和2年度2月補正予算のポイント

令和2年度2月補正予算の概要（補正規模）

【補正規模】

（単位：百万円）

- ・ 現計予算額（2/5専決後） 1,103,286 ①
- ・ 2月補正予算額 21,576 ②

2月補正後予算額 ①+② **1,124,862**

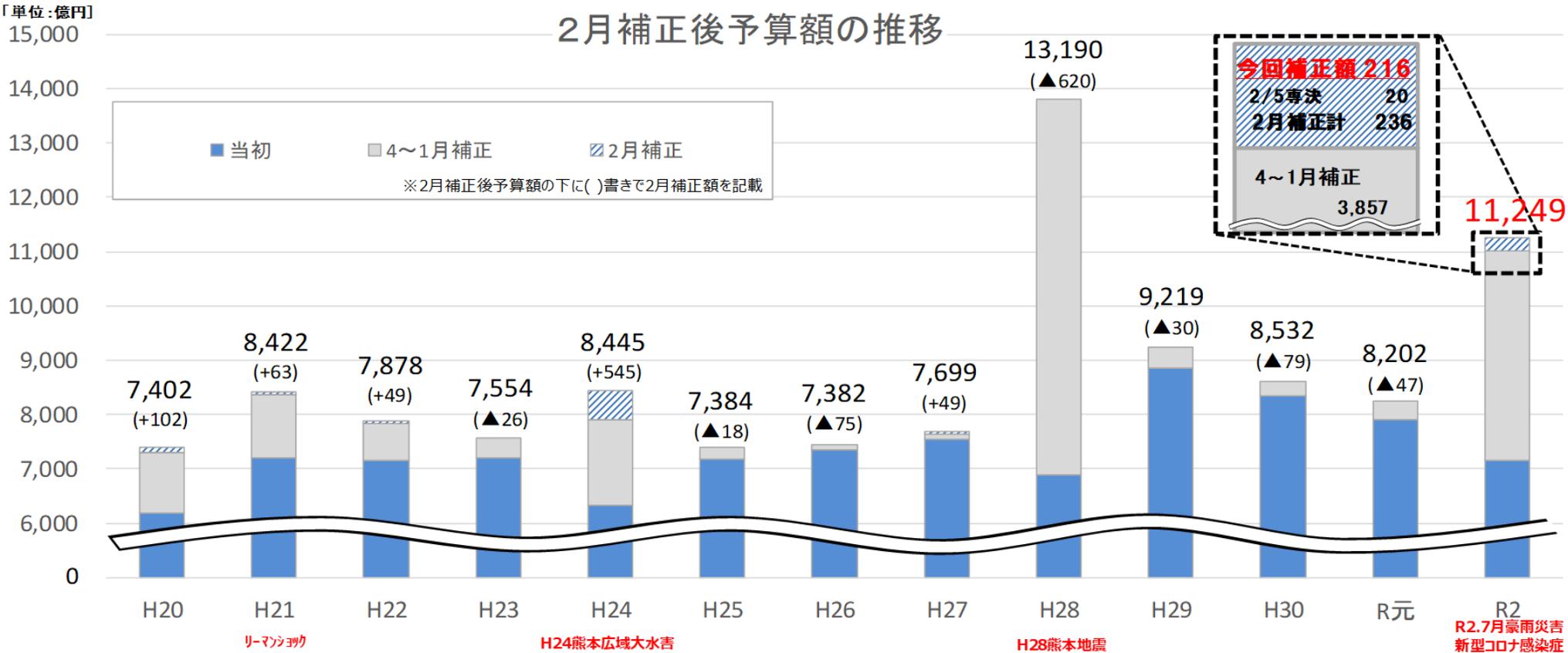
（補正額の財源内訳）

県税等 ^(※1)	▲8,473	国庫支出金	14,264	寄附金	981
諸収入	▲242	使・手数料	▲338	県債	36,821
分・負担金	730	財産収入	139	繰越金	6,329
繰入金	▲28,635				

※1 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の計

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

2月補正後予算額の推移



令和2年度2月補正後の予算の全体像

R2当初予算額 7,155億円	+	1月補正までの 補正額 3,857億円	+	2月補正額 236億円 うち今回補正額 216億円	=	総額 1兆1,249億円
---------------------------	---	----------------------------------	---	--	---	-------------------------------

<新型コロナウイルス感染症関係(累計1,854億円)>

<令和2年7月豪雨関係(累計1,445億円)>

令和元年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
	一般財源 ^(※1)	
2月補正2(2/28専決)	2,504	4
3月補正1(3/9専決)	2,527	27
3月補正2(3/18専決)	533	35
3月補正3(3/25専決)	243	97
計	5,808	164

令和2年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
	一般財源 ^(※1)	
4月補正	23,570	807
5月補正1(5/1専決)	6,956	▲ 230
5月補正2(5/20専決)	9,127	9
6月補正	6,680	▲ 514
6月補正(追号)	31,219	▲ 0
7月補正1(7/2専決)	3,127	-
8月補正1	35,511	252
8月補正2(8/21専決)	^(※2) 551	-
9月補正	13,344	8
11月補正	7,796	174
12月補正1(12/18専決)	222	-
12月補正2(12/29専決)	1,894	-
1月補正1(1/11専決)	2,803	-
1月補正2(1/15専決)	13,312	-
2月補正(2/5専決)	2,036	-
2月補正	21,446	1,619
計	179,593	2,123

令和2年度 (単位:百万円)

	補正予算額	
	一般財源 ^(※1)	
7月補正2(7/21専決)	29,050	6,775
8月補正1	8,682	22
8月補正2(8/21専決)	91,741	1,177
9月補正	3,000	3,000
10月補正(10/28専決)	799	169
11月補正	12,037	281
2月補正	▲ 859	▲ 1,111
計	144,450	10,314

R元~2年度累計 (単位:百万円)

累計	185,401	2,287
----	---------	-------

<その他(骨格・肉付け等)(累計8,014億円)>

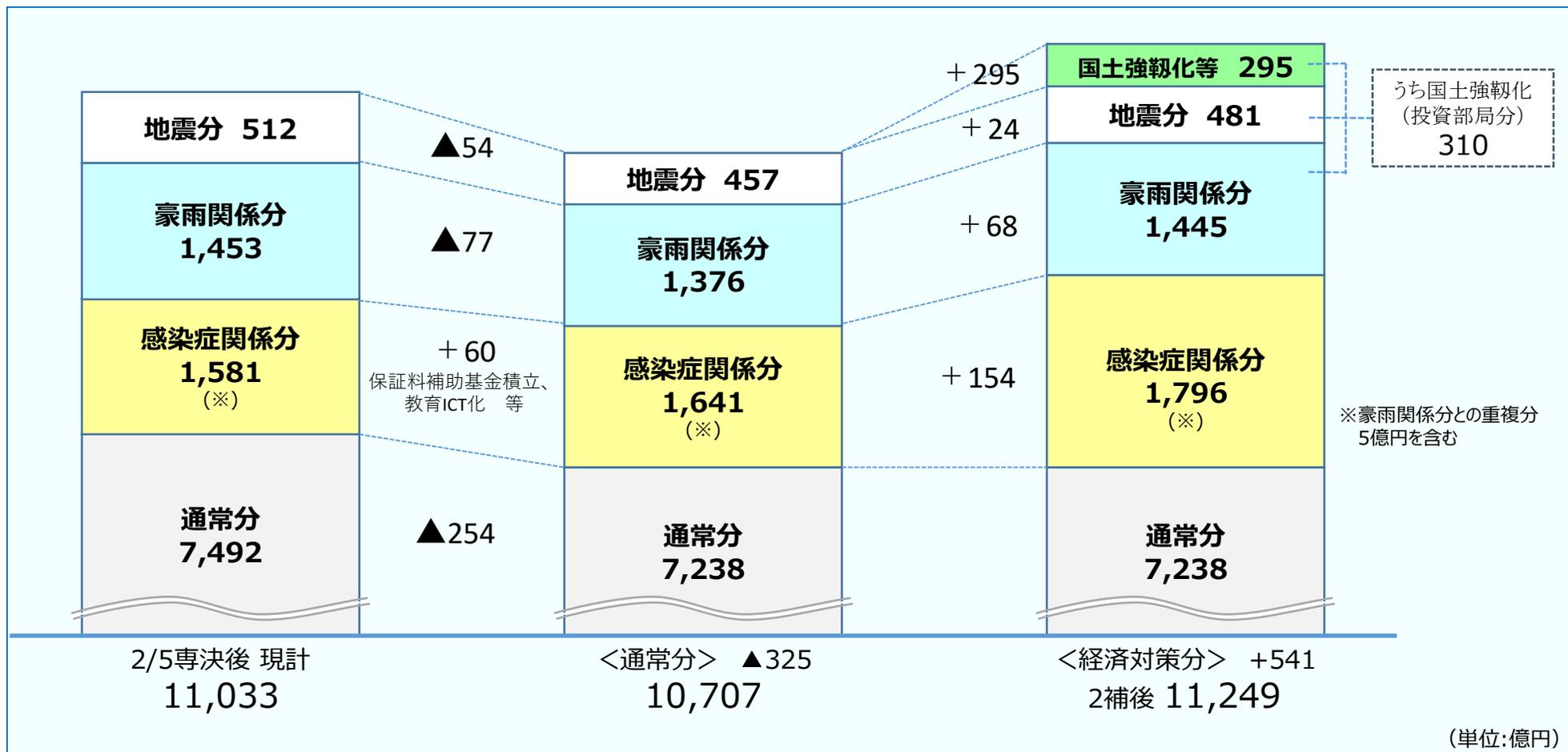
令和2年度 (単位:百万円)

	予算額	
	一般財源 ^(※1)	
当初予算(骨格予算)	715,510	7,870
肉付け予算	82,912	13,788
うち6月補正	11,572	3,633
うち9月補正	71,339	10,155
11月補正 ^(※3)	1,959	1,614
2月補正 ^(※3)	990	▲ 17,029
計	801,370	6,242

※1 一般財源の額は財政調整用4基金及び繰越金の活用額を記載
 ※2 全額が令和2年7月豪雨関係分と重複
 ※3 感染症・豪雨災害以外の経済対策分及び熊本地震関連分を含む
 ※4 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

令和2年度2月補正の内訳（通常分、経済対策分）

- 2月補正全体では216億円を増額。内訳として、通常分は、既計上事業に係る執行見込みを踏まえて325億円の減額補正
また、国の3次補正を受けた経済対策分として、感染症対策や国土強靱化への対応等について541億円を増額補正



※表示単位未満を四捨五入しているため、図中の計算が合わないことがある

【参考】国の経済対策(15か月予算)に対応した県予算の全体イメージ(2補+当初)

国では、いわゆる「15か月予算」の考えにより、令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体的に編成。本県では、令和3年度当初予算について、そうした国の動きに呼応した経済対策の関連事業とともに、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症への対応を中心に、必要な事業を令和2年度2月補正予算と一体的に予算化

【令和2年度2月補正予算<経済対策分> 541億円】

I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

新型コロナウイルス感染症の拡大防止とポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に向けて、以下の3本柱で実施

- 1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- 2 雇用の維持と事業の継続
- 3 ポストコロナに向けた官民を挙げた経済活動の回復

II 防災・減災、国土強靱化の推進

令和2年7月豪雨など災害からの復旧・復興等を加速化させるとともに、防災・減災、国土強靱化について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により実施

- 1 国土強靱化への対応
- 2 令和2年7月豪雨からの創造的復興
- 3 熊本地震からの創造的復興

【参考:令和3年度当初予算額 8,651億円】

<うち国の令和2年度の経済対策関連予算> 211億円

国の令和2年度経済対策のうち、一部(本省繰越分)については、令和3年度当初予算で予算化し、積極的に事業を推進(主な事業)

- ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業【183億1百万円】
- ・自立相談支援機関等の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業【1億47百万円】
- ・自殺予防等対策推進事業【35百万円】
- ・就職氷河期世代の新規就農促進事業【92百万円】

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【587億円】

うち「緑の流域治水の推進」【162億円+既存事業対応分等】

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応【816億円】

3 熊本地震からの創造的復興 【333億円】

4 将来に向けた地方創生の取組み 【69億円】

【令和2年度2月補正】 I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

①検査体制の整備【増額】 2億74百万円(1億24百万円)

→ 行政検査体制を拡充するとともに、各地域において迅速かつ柔軟な検査を実施するため、地域・外来検査センターの運営体制を支援

②保健所機能の強化【増額】 43百万円(8百万円)

→ クラスタが発生した場合に備え、早期収束に対応できる体制に強化するため、クラスター対応保健師を確保

③医療提供体制の整備【増額】 89億44百万円(3億41百万円)

→ 更なる感染拡大に備え、新型コロナウイルス感染症患者等が入院する病床を確保するための費用や患者受入医療機関への設備整備等を支援

④社会福祉施設等の感染防止対策への支援【増額】 10億21百万円(4百万円)

→ 高齢者や障がい者、児童等が利用する施設における感染防止対策に資する設備整備や衛生用品等の購入を支援

⑤県立学校のICT環境の整備 参:P3

27億80百万円(5億44百万円)

→ 県立高校に生徒1人1台パソコンや電子黒板等を導入するとともに、教員のICT活用スキル向上のための研修を実施し、コロナ禍における学びの保障に必要な環境を整備

⑥ホストタウン等新型コロナ感染症対策基金積立金

77百万円(-)

→ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る選手団キャンプ受入れ時のPCR検査実施等の感染防止対策に必要な経費を積立て

2 雇用の維持と事業の継続

①緊急小口資金等の特例貸付 参:P3-2 30億90百万円(-)

→ 個人向け緊急小口資金等の貸付原資の増額

②中小企業者への経営支援 参:P4 1億60百万円(30百万円)

→ 中小・小規模事業者が業態やサービス提供方法の変更・追加のための設備整備やPR経費等の補助

③時短要請等により甚大な影響を受けた中小事業者等への支援(一時金)

参:P4-2 21億32百万円(-)

→ 県独自の緊急事態宣言の発令に伴う、飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により売上が50%以上減少した中小事業者等に、法人40万円(上限)、個人事業者20万円(上限)の一時金を交付

【令和2年度2月補正】 I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

3 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

①水田農業における新市場開拓に向けた取組み 参：P5 1億11百万円(-)

→ 全国的な主食用米の需要減に対応するため、産地と実需者が連携して新たな市場開拓等を行う場合の機械の導入・施設の整備に対する助成

②統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の認知度向上等 参：P6 5百万円(1百万円)

→ 需要が減少した県産牛肉のブランド力向上を図るため、熊本県産牛肉消費拡大協議会による統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の認知度向上と首都圏における販路拡大を支援

③くまもとの畜産活力の向上対策 参：P7 5百万円(-)

→ 需要が減少した県産畜産物の消費拡大に繋げるため、畜産関係団体が一体となって行う畜産物の品評会や消費拡大イベントを支援

④「くまもとの魚」の緊急販売促進 参：P8 10百万円(2百万円)

→ 需要が減少した県産水産物の消費・輸出拡大に繋げるため、加工品開発等の支援や海外現地商社が活用できる販促資材等の作成

⑤豪雨被災地への支援を含めた県内宿泊応援キャンペーン 参：P9 7億円(-)

→ 国のGoToトラベル終了後の反動減対策等として取り組む、豪雨災害被災地・その他地域向けの宿泊応援キャンペーン（宿泊料割引・レンタカー等利用費の助成）

⑥豪雨被災地に寄り添った観光復興支援 参：P10 1億50百万円(-)

→ 感染症・豪雨により甚大な被害を受けた被災地復興に向けた観光客呼び戻しのために取り組む、実効性の高い旅行商品開発や特産品販売促進キャンペーン、PRイベント等各種プロモーションの実施等

⑦九州新幹線全線開業10周年を契機とした誘客促進 参：P11 30百万円(-)

→ 感染症の影響を受けた観光産業回復のため、九州新幹線開業10周年・熊本駅ビル完成の機会を捉えたJ R西日本と連携した関西等からの誘客キャンペーンや鹿児島県と連携した相互送客

⑧「スマート専門高校」実現に向けた産業教育装置の整備 参：P12 17億円(0.3百万円)

→ ウィズコロナ・ポストコロナ社会にも適応できる職業人材の育成に向け、専門高校（工業・農業・商業高校）に最先端の産業教育装置（マシニングセンタ、造園用CAD、高性能パソコン等）を導入

⑨新型コロナウイルス感染症金融対策(基金積立金) 44億円(-)

→ 今後の保証料補助等に係る基金への積立て

【令和2年度2月補正】Ⅱ 防災・減災、国土強靱化の推進

1 国土強靱化への対応

(1) 公共土木施設等の防災・減災対策

【82億19百万円(3億44百万円)】

- ・道路、橋梁、ダム等、公共土木施設の老朽化対策など
6 9 億 2 0 百万円(1 億 3 5 百万円)
- ・砂防堰堤整備や災害区域指定基礎調査等の土砂災害対策
1 2 億 9 9 百万円(2 億 8 百万円)

(2) 農林水産施設等の防災・減災対策 【60億89百万円(81百万円)】

- <災害に強い園芸産地づくり>
- ・自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するための農業用ハウスの補強等に対する助成
2 6 百万円(－)
- <農地等の基盤強化>
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するための排水機場等の整備による基盤強化、地籍調査等
3 8 億 3 2 百万円(7 4 百万円)
- <森林の防災機能強化、再度の山地災害の防止>
- ・間伐、再造林等の森林整備に対する助成
9 億 4 1 百万円(5 百万円)
- ・荒廃した溪流からの土砂流出防止のための谷止工などの治山施設の整備
6 億 4 9 百万円(1 百万円)

<漁港施設の機能強化・保全>

- ・大規模地震発生時に漁業活動継続が困難となるおそれがある物揚場の地盤改良等による耐震化
1 億 2 6 百万円(－)
- ・老朽化が進行した護岸、防波堤等の漁港施設の改修
5 億 1 6 百万円(1 百万円)

(3) 幹線道路ネットワークの整備 【43億98百万円(6百万円)】

- ・道路ネットワークの機能強化に向けた国道・県道の改築
2 5 億 8 9 百万円(4 百万円)
- ・高速自動車道等の整備(国直轄事業負担金)
1 0 億円(－)
- ・熊本天草幹線道路の加速化
8 億 9 百万円(2 百万円)

(4) その他国の直轄事業 【35億58百万円(6百万円)】

- ・白川、緑川、菊池川、球磨川の河川改修と立野ダム整備
1 7 億円(－)
- ・八代港大築島(浚渫土砂処分場)の整備
1 1 億 6 8 百万円(1 百万円)
- ・川辺川地区、阿蘇山地区の土砂災害対策
5 億 5 百万円(2 百万円)
- ・土地改良事業(八代平野地区、宇城地区)
1 億 8 5 百万円(3 百万円)

【令和2年度2月補正】Ⅱ 防災・減災、国土強靱化の推進

2 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1)被災公共土木施設の災害復旧 【59億56百万円(13百万円)】

- ・道路、橋りょう、河川などの公共土木施設の災害復旧
4 7 億 6 8 百万円 (1 百万円)
- ・八代港港湾区域内の滞筋の土砂撤去
8 億 8 百万円 (－)
- ・砂防堰堤に堆積した土砂の撤去
3 億 8 0 百万円 (1 2 百万円)

(2)災害復旧工事と連動した再度災害防止工事 【6億62百万円(75百万円)】

- ・関川（荒尾市）、陣の内川（八代市）他4箇所を追加

(3)豪雨により河川に堆積した土砂撤去【14億55百万円(1百万円)】

- ・次期出水期までに必要となる107万㎡の河川掘削[増額]

(4)河道掘削、樹木伐採、築堤等の流域治水の推進 【25億42百万円(1百万円)】

- ・河川改修（流域治水プロジェクト）や市房ダムの放流孔の検討

(5)被災した農業用施設等の再建 【7億65百万円(－)】

- ・被災した農業用ハウスや農業用機械等の再建に対する助成

(6)「農業」と「森林・林業」の連携による治水対策 参：P13 【1億90百万円(1億40百万円)】

- ・再度災害防止のため、関係者が協働し、持続可能な“緑の流域治水”対策が必要。「農業」と「森林・林業」の連携による効率的な施策を展開

(7)国の直轄災害復旧 【73億31百万円(11百万円)】

- ・公共土木施設の直轄災害復旧
6 1 億円 (－)
- ・国営で整備した頭首工や被災した治山施設復旧の直轄代行などの農林水産関係の直轄災害復旧等
4 億 4 5 百万円 (1 0 百万円)
- ・港湾施設の直轄災害復旧
7 億 8 6 百万円 (1 百万円)

3 熊本地震からの創造的復興

○益城町の復興まちづくりの加速化 【18億83百万円(3百万円)】

- ・緊急輸送道路の確保（熊本高森線の4車線化）
9 億 7 1 百万円 (1 百万円)
- ・都市機能の集積等（益城中央：土地区画整理）
9 億 1 2 百万円 (1 百万円)

令和3年度当初予算のポイント

令和3年度当初予算の概要（予算規模）

【当初予算額 865,114百万円（R2年度（肉付後）比 +66,693百万円）】

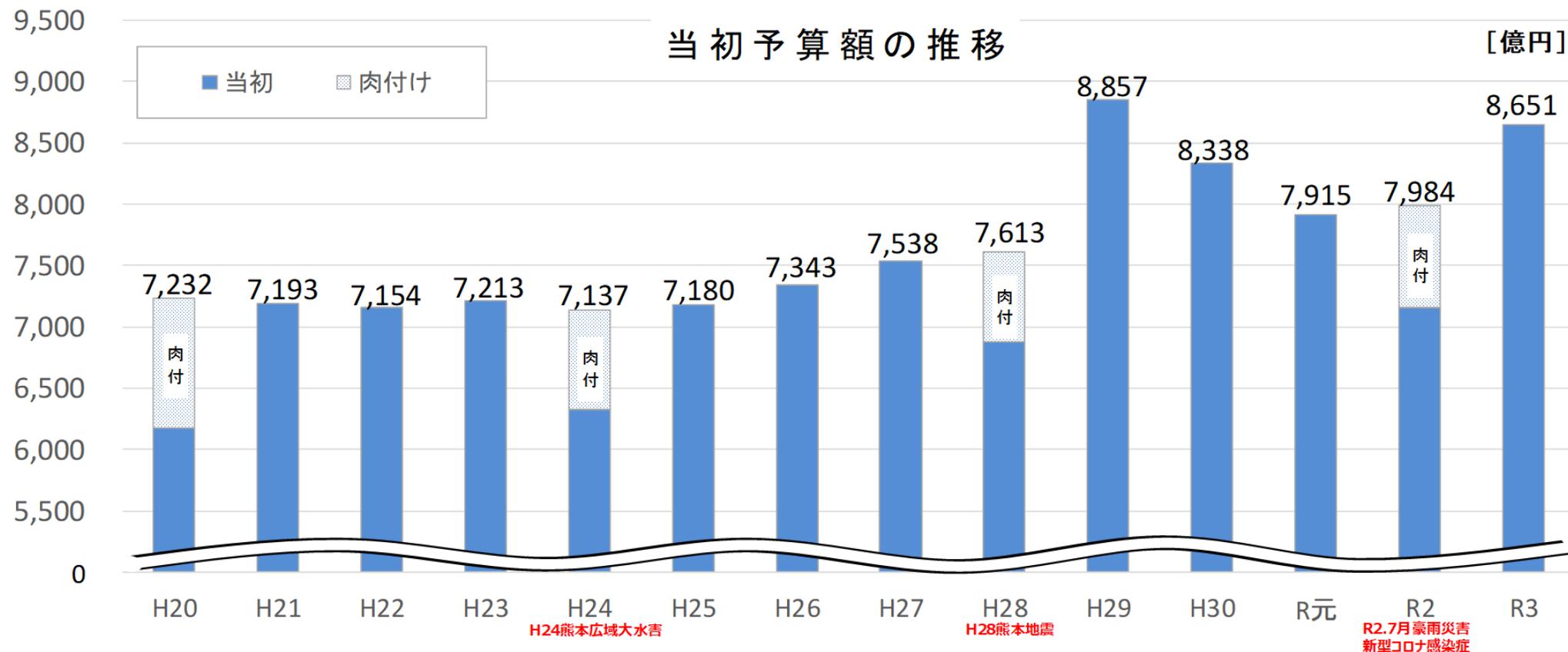
（財源内訳）

県税等 ^(※1)	466,060	国庫支出金	147,145	寄附金	230	諸収入	86,486	使・手数料	9,449
県債	110,860	分・負担金	3,532	財産収入	1,302	繰越金	0	繰入金	40,049

※1 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の計 ※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

当初予算額の推移

[億円]



令和3年度当初予算歳入・歳出増減内訳、財政調整用4基金残高の推移

令和3年度当初予算（歳入）増減内訳

(単位：億円)

区 分	R 3 当初	R 2 当初	増減額	伸び率
	A	(肉付後) B		
地方税	1,468	1,621	-154	-9.5%
地方交付税	2,197	2,079	118	5.7%
国庫支出金	1,471	1,155	316	27.4%
県債	1,109	964	145	15.0%
うち臨時財政対策債	417	240	178	74.2%
その他	2,407	2,165	241	11.1%
計	8,651	7,984	667	8.4%

- 地方税は、法人2税や地方消費税の減により154億円の減（-9.5%）
- 地方交付税は118億円、臨時財政対策債は178億円の増で、併せて296億円の増
- その他、感染症や災害等に対応した国庫支出金等の増により、総額では667億円の増（+8.4%）

令和3年度当初予算（歳出）増減内訳

(単位：億円)

区 分	R 3 当初	R 2 当初	増減額	伸び率
	A	(肉付後) B		
一般行政経費	5,812	5,178	634	12.3%
人件費	1,769	1,775	-6	-0.3%
扶助費	1,113	1,097	16	1.4%
その他	2,931	2,306	625	27.1%
投資的経費	1,709	1,667	42	2.5%
普通建設事業費	1,221	1,422	-201	-14.1%
災害復旧事業費	326	89	237	266.8%
国直轄事業負担金	161	156	5	3.3%
公債費	969	974	-5	-0.5%
繰出金	161	165	-4	-2.3%
計	8,651	7,984	667	8.4%

- 一般行政経費は、人件費は6億円の減、扶助費は16億円の増、感染症への対応等でその他の経費が625億円の増となり、全体では634億円の増
- 投資的経費は、普通建設事業費が201億円の減、豪雨災害等に係る災害復旧事業が237億円の増となり、全体では42億円の増
- その他公債費等を含めた総額では667億円の増（+8.4%）

財政調整用 4基金残高 (推移)

(単位：億円)

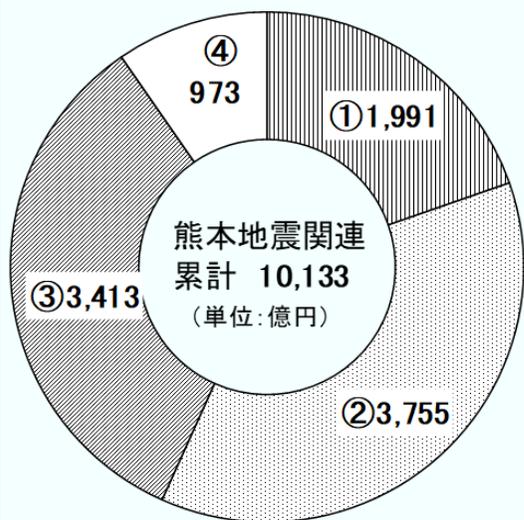
H20 (肉付後)	H21	H22	H23	H24 (肉付後)	H25	H26	H27	H28 (肉付後)	H29	H30	H31	R2 (肉付後)	R3
53	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	82	0	56

- R2.9補(肉付後)に一旦ゼロとなった4基金について、56億円を確保

参考：熊本地震、豪雨災害への対応（累計予算額）

平成28年熊本地震への対応

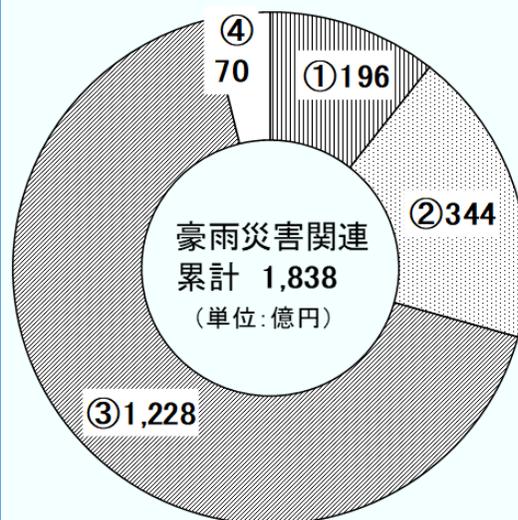
- 平成28年度～令和3年度当初予算までの累計額は1兆133億円
- 県の実質的な負担割合は全体の6%程度



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

令和2年7月豪雨災害への対応

- 令和2年度7月補正～令和3年度当初予算までの累計額は1,838億円
- 県の実質的な負担割合は精査中



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

【令和3年度当初予算】「新しいくまもと」の創造に向けた取組み

【基本理念】

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、「新しいくまもと」を創造する

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 587億円

施策1:被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた取組み

施策2:県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

III 熊本地震からの創造的復興 333億円

施策1:くらし・生活の再建

施策2:創造的復興の推進

II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 816億円

施策1:感染症対策の体制強化

施策2:持続可能な社会の実現

施策3:持続可能な経済活動の実現

IV 将来に向けた地方創生の取組み 69億円

施策1:次世代を担う人材の育成

施策2:若者の地元定着と人材育成

施策3:安全・安心の社会の実現

施策4:魅力ある地域づくり

・ 緑 の 流 域 治 水 の 推 進
・ 水 俣 病 問 題

施策1:被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた
取り組み

(1)すまい・コミュニティの創造

- ①応急仮設住宅の供与等による被災者支援
13億82百万円(7億3百万円)
→ 災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与等の実施
- ②被災者への見守り活動等による生活再建支援
2億63百万円(一)
→ 見守り活動等に取り組む地域支え合いセンターを設置する市町村への支援等
- ③住まいの再建支援 参:P17 12億33百万円(6億15百万円)
→ 住まいの再建を行う応急仮設住宅入居者等に対する再建方法に応じた支援
- ④木材の有効活用による災害公営住宅の建設支援 参:P18 13百万円(一)
→ 木造の災害公営住宅建設を後押しするため、建築士の派遣などにより支援

(2)なりわい(生業)・産業の再生と創出

- ①中小企業者等の生業再建支援 参:P19 2億68百万円(2億17百万円)
うち、R3当初分 2億17百万円(2億17百万円)
→ なりわい再建支援補助金の支給に係る審査業務委託費等(補助金は令和2年度分(240億円)の繰越分に対応)
- ②被災地域の醸造食品企業の復興と災害に強い体制づくり 参:P20 11百万円(6百万円)
→ 豪雨により被災した焼酎・醤油蔵元など醸造食品企業の蔵付き微生物資源の保管、保全による商品再現支援及びBCP策定推進(被災後収集した微生物資源は産業技術センターに保管中)

- ③「球磨焼酎」の創造的復興に向けた総合戦略の展開 参:P21 46百万円(24百万円)
→ 豪雨により甚大な影響を受けた球磨焼酎の知名度向上、販路拡大のための情報発信や商談会、焼酎フェスの開催、企業と連携した商品の磨き上げ等の支援
- ④被災地域における新たな担い手確保・販路拡大の取り組み 参:P22 70百万円(62百万円)
→ 被災地域への農業参入企業に対する設備投資【拡充】や被災地域の農林水産物の販路拡大に向けた集出荷体制の構築等を支援
- ⑤球磨川流域の水産資源の回復 参:P23 10百万円(7百万円)
→ 豪雨により被害を受けた球磨川流域における水産資源回復のためのアユの放流支援やアサリの母貝団地形成
- ⑥球磨川流域市町村等への企業進出支援 参:P24 【制度改正】
→ 企業・地場企業立地促進補助制度における「球磨川流域復興枠」の創設による被災地域への企業進出の促進(投資・雇用要件緩和、補助率高上げ:2~3%→4~6%)
- ⑦再エネ先進地の創造に向けた取り組み 参:P25 11百万円(5百万円)
→ ア) 県内で最も風力資源に恵まれた球磨川流域での地域と共生した陸上風力発電促進エリア設定等に係る基礎調査、イ) 空港周辺でのRE100産業団地、地域エネルギー会社設置に向けた事業採算性等の初期調査

(3)災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

- ①農林水産施設等の復旧 126億21百万円(3億17百万円)
→被災した農地や林道等の復旧
- ②公共土木施設の災害復旧事業 150億27百万円(4億47百万円)
→被災した道路・橋梁・河川・砂防施設等、公共土木施設の復旧 参:P26
- ③鉄道の被災に伴う通学者等の支援 参:P27 4億54百万円(4億54百万円)
→被災したくま川鉄道及びJR肥薩線の運休区間における代替バス運行経費等の支援

【令和3年度当初予算】 I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(4)地域の魅力の向上と誇り

- ①九州自然歩道利用促進対策事業 参：P28 18百万円(9百万円)
→ 九州自然歩道のルートの見直しや案内板の整備等を実施
- ②球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業 参：P29 86百万円(86百万円)
→ 球磨川流域をモデル地域に一定基準以上の断熱仕様住宅の新築・リフォームに対する補助制度を創設
- ③被災地域の課題解決等に向けた“知の拠点化”の推進 参：P30 20百万円(15百万円)
→ 「球磨川流域大学」構想を踏まえた、豪雨被災地域の課題や可能性にフォーカスした研究・実践等を行うラボの運営等

施策2：県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

(1)国土強靱化に向けた取組み

- ①国直轄事業負担金(河川・港湾・砂防) 81億53百万円(7億98百万円)
→ 立野ダムの整備、河川改修、港湾・砂防設備の整備に係る負担金

(2)幹線道路の整備

- ①国直轄事業負担金(道路) 57億50百万円(5億77百万円)
→ 南九州西回り自動車道や中九州横断道路等の幹線道路整備に係る負担金
- ②熊本天草幹線道路の整備 54億68百万円(2億51百万円)
→ 本渡道路等の整備

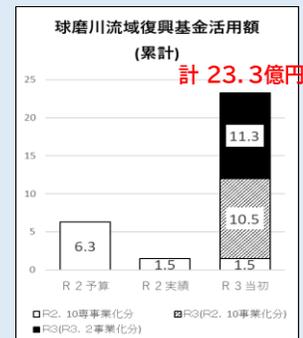
(3)防災力の強化に向けた取組み

- ①令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業 参：P31 55百万円(28百万円)
→ 令和2年7月豪雨災害に係る被災状況写真等の資料収集・公開(4年間で10万点程度を公開予定(熊本地震約20万点))
- ②確実な避難による逃げ遅れゼロに向けた取組み 参：P32 22百万円(11百万円)
→ ア) マイタイムライン普及のための作成機能付サイト構築・県民への周知
イ) 市町村の防災体制強化のための防災アドバイザーの派遣
ウ) 被災地域への戸別受信機の整備にかかる支援
- ③介護施設における防災対策関連事業 1億57百万円(-)
参：P33 うち、R3当初分 7百万円(-)
→ 垂直避難エレベータ等の整備に対する助成及び防災力向上のための研修やBCP策定に関するアドバイザーの派遣による支援
- ④かんがい用ダム等の適正な維持管理を通じた治水対策 参：P34 30百万円(30百万円)
→ 県所有のかんがい用ダム等の管理を行う土地改良区に対し、施設の維持管理に要する経費の一部を県が支援

球磨川流域復興基金交付金事業等

参：P35 29億99百万円(8億25百万円)

11月に策定された「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に基づき、被災市町村の要望を踏まえ、R2.10月専決で事業化した17事業に加え、新たに9事業を予算化。出来るだけ早期に活用が可能となるよう、R2.2月補正でメニューに追加



施策1:感染症対策の体制強化

(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

- ①積極的かつ迅速に診療・検査を実施できる体制の整備 参:P36
17億38百万円(5億63百万円)
 → 検査に係る自己負担分及び感染症患者の入院医療費の費用を負担するとともに、検査機器等を整備する医療機関や地域・外来検査センターの運営体制を支援
- ②クラスターの早期収束等に対応する体制の強化 参:P36
6億98百万円(1億19百万円)
 → 保健所に必要な人材確保等を進め、積極的疫学調査等に係る機能を強化
- ③県民が安心してワクチンを接種できる環境の整備 参:P36
34百万円(一)
 → ワクチンの安全性等に関する相談窓口を設置
- ④スクール・サポート・スタッフの追加配置 参:P37
2億19百万円(1億52百万円)
 → 感染症により増加した業務(学校・スクールバス内の消毒、児童生徒の健康観察等)を支援するスクール・サポート・スタッフ189名(1校6学級以上の小中学校が対象)の追加配置に対する補助
- ⑤学習支援員の追加配置 参:P37
57百万円(33百万円)
 → 3密を避けた学習環境の整備やきめ細かな学習指導を行うための学習支援員の追加配置に対する補助
- ⑥特別支援学校通学バスの感染症対策 参:P37
1億3百万円(51百万円)
 → 特別支援学校通学バスの過密乗車を避けるための通学バスの増便(乗車率50%以下で運行)

(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

- ①感染拡大に対応できる医療提供体制の整備 参:P36
207億77百万円(25百万円)
 → 感染症患者等の入院病床の確保(空床補償)や軽症者等の宿泊療養体制の確保等による体制整備

施策2:持続可能な社会の実現

(1)生活への支援、子どもの居場所確保、差別・犯罪の防止

- ①感染拡大により生活に困難や不安を抱える方への支援 参:P36
1億90百万円(7百万円)
 → 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける方に対する包括的な生活支援等

(2)熊本への人の流れの創出

- ①移住定住の促進 参:P38
2億47百万円(1億28百万円)
 → コロナ禍において、地方移住への関心が高まっている状況を好機として、これまでの取組み(移住相談員の配置、移住相談会の開催、情報誌作成)に加え、新たに移住定住総合補助金を創設(移住者の住環境整備を支援)するとともに、デジタルプラットフォームを構築(的確な情報発信、移住希望者情報のデータベース化)
- ②スーパー中山間地域の創生 参:P39
23百万円(21百万円)
 → コロナ禍において、田園回帰の機運が高まっている状況を好機として、国内外の人達が憧れ、住んでみたいと思うようなシンボリックな中山間地域となる「スーパー中山間地域」を創生するため、市町村の地域の現状や目標等を具体化した「地域戦略」の策定を支援

【令和3年度当初予算】Ⅱ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

施策3:持続可能な経済活動の実現

(1)企業や雇用の維持及び労働環境の整備

①県内中小企業者等への資金繰り支援 参: P40
738億円(1億27百万円)

→ 感染症や豪雨災害の影響を受けた中小企業等の資金繰りの支援(融資、保証料補助、利子補給等) ※上記予算額には熊本地震・豪雨災害関係分等を含む

②就職氷河期世代の就労支援 参: P41 70百万円(18百万円)

→ ア)若者サポートステーションの運営(支援対象者を40歳代まで拡大)
イ)就労経験が少ない方の就労促進に向けた企業の受入環境整備(業務切り出しに係る専門家派遣等)
ウ)対面コミュニケーションが困難な方へのオンラインを活用した就労支援

③雇用の維持・確保、求職者の再就職支援 参: P42
2億69百万円(12百万円)
うち、R3当初分 75百万円(12百万円)

→ ア)兼業・副業の推進に向けた県内企業・人材を対象としたシンポジウム・マッチング会の開催
イ)人材派遣会社での離職者の雇用・研修・人材不足企業への派遣(OJT)を通じた派遣先企業への就職促進

(2)新しいビジネスの創出

①教育旅行需要回復に向けた新規誘致対策 参: P43
25百万円(21百万円)

→ 熊本地震や感染症等の影響で落ち込みが続く修学旅行の回復に向けた新規校への宿泊(2千円/人)・バス借上げ(5万円/台)の助成

(3)農林水産業の持続的発展

①誰もが安心してスマート農林水産業に取り組める体制の構築 参: P44 83百万円(43百万円)

→ 農林水産業の維持・発展のため、誰もが安心してスマート農林水産業に取り組めるよう技術導入等を支援

(4)新たな観光スタイルの確立

①新たな観光スタイルの確立に向けた取組み 参: P45
1億12百万円(59百万円)

→ ア)デジタルマーケティング(旅行者の趣向に併せた情報発信及び効果検証等)の推進
イ)二次交通と着地型旅行商品の検索・予約・決済の一連化・非接触型旅行の実現に向けた取組み(MaaSの推進)
ウ)スポーツツーリズム(サイクル・マラソン)による観光誘客、スポーツ合宿等の誘致

②観光スタイル変化に対応したワーケーション導入実証 参: P46
11百万円(6百万円)

→ ワーケーションの推進に向けたモデル旅行商品造成、モニターツアー等の実施

施策1:くらし・生活の再建

(1)「すまい」の再建

- ① 応急仮設住宅の供与等による被災者支援
20億10百万円(10億5百万円)
→ 災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与等の実施
- ② 被災者への見守り活動等による生活再建支援
12百万円(3百万円)
→ 見守り活動等に取り組む市町村地域支え合いセンターの運営を支援
- ③ 住まいの再建支援
8億46百万円(一)
→ 住まいの再建を行う応急仮設住宅入居者等に対する再建方法に応じた支援

(2)被災企業の事業再建

- ① 中小企業等復旧・復興支援 参: P47 1億30百万円(一)
→ 土地区画整理事業により復旧に着手できない事業者を支援するための中小企業等グループ施設等復旧整備補助・自己負担分への利子補給(国庫補助終了を踏まえ県単独事業として実施)

施策2:創造的復興の推進

(1)益城町の復興まちづくり

- ① 熊本高森線の4車線化 参: P48 35億29百万円(1億56百万円)
→ 更なる用地買収の促進と、事業効果の早期発現を目指し工事を本格化(拡幅部分の歩道工事に加え車道工事に着手)

②益城町土地区画整理事業の推進

参: P49 20億10百万円(1億79百万円)

→ 木山交差点を中心とした幹線道路沿いの権利者との交渉を重点的に進め、仮換地指定及び造成工事を促進

(2)くまもとの誇りの回復と宝の継承

- ① 『ONE PIECE』熊本復興プロジェクト 参: P50 38百万円(一)
→ 「麦わらの一味」像の設置((R3: ナミ(西原村)、ロビン(南阿蘇村)、ゾロ(大津町))、周遊促進、熊本の伝統文化等とONE PIECEのコラボレーションによる新たな地域の魅力づくりの取組みの推進
- ② 熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた取組み 参: P51 1億74百万円(70百万円)
→ 震災ミュージアム中核拠点のメインとなる体験・展示施設の実施設計、震災遺構の解説員の配置、語り部の養成等の実施
- ③ 持続的な新産業創出に向けた取組み 参: P52 1億23百万円(62百万円)
→ ア) 空港周辺地域での新たな産業創出に向けたUX Projectの推進(ライフサイエンス分野を中心とした新産業創出に向けた計画の策定)
イ) コーディネーターの配置等によるオープンイノベーションに必要な連携体構築等の支援
ウ) 複数の中小企業等が連携して取り組む新製品・技術開発の支援

(3)阿蘇地域の振興

- ① 熊本地震からの阿蘇地域の観光創生事業 参: P53 1億50百万円(一)
→ 阿蘇地域の誘客回復、県全体の誘客の底上げに向けた阿蘇地域での周遊型の誘客イベント(ライトアップイベント等)・プロモーションの実施

施策1:次世代を担う人材の育成

(1)きめ細かな教育による学力の向上

- ①夢の実現に向けた児童生徒の学力向上 参: P54 **77百万円(75百万円)**

→ 県学力・学習状況調査の実施、学力向上重点支援地域(県内3地域)への学力向上アドバイザー等による指導・助言

- ②「中1ギャップ」解消に向けた少人数学級編制の導入 参: P55 **【対象拡充】**

→ 全ての市町村立中学校(熊本市除く)1年生への少人数(35人)学級の導入

(2)魅力ある学校づくり

- ①県立高校魅力化きらめきプラン 参: P56 **36百万円(21百万円)**

→ 熊本市外に立地する高校への入学希望者の増加に向けた各学校の特色の明確化、地域内外への情報発信、地域と連携した学校づくりの推進、国際バカロレア認定校の設置検討等

施策2:若者の地元定着と人材育成

(1)産業人材の確保・育成

- ①農林水産業の活力を生み出し続けるための多様な「人財」の確保 参: P57 **2億64百万円(1億90百万円)**

→ 農林水産業の生産現場における深刻な人手不足等に対応するため、多様な人材を確保できる体制等を構築

- ②建設産業における人材の確保・育成 参: P58 **64百万円(26百万円)**

→ 若手技術者の確保・育成に取り組む建設業者への補助金等による支援や、建設業全体のイメージアップに向けた企業説明会などの開催

施策3:安全・安心の社会の実現

(1)子どもを安心して生み、育てられる環境整備

- ①予備保育士を活用した保育の受け皿確保 参: P59 **60百万円(60百万円)**

→ 年度途中の保育ニーズの増加に対応し待機児童の解消に繋げるための予備保育士を活用した保育の受け皿確保

- ②「あともう一人」の希望実現に向けた多子・多胎世帯支援 参: P60 **51百万円(51百万円)**

→ 在宅で育児を行う多子世帯及び多胎児世帯に対する子育て支援等

【令和3年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取組み

③不妊症・不育症に悩む方への支援

参：P61

4億69百万円(34百万円)
うち、R3当初分 4億13百万円(31百万円)

→ 特定不妊治療・不育症検査に対する助成及び専門相談の実施

④児童家庭支援センター事業

参：P62

78百万円(39百万円)

→ 児童相談所の機能を補完し、地域において市町村への専門的支援を行う児童家庭支援センターの設置・運営

(2)子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

①荒尾・玉名地域をモデルとした安全安心なまちづくり事業

参：P63

6百万円(6百万円)

→ 通学路見守りカメラの設置、防犯ボランティアと連携したパトロール車へのドライブレコーダー設置、運転技能自動評価システムの導入等

②電話で『お金』詐欺防止のためのコールセンター設置

参：P64

9百万円(9百万円)

→ 詐欺事件捜査過程で押収した名簿登載者への注意喚起・捜査協力依頼を行うコールセンターの設置

③漁業取締船の更新

参：P65

8百万円(8百万円)

→ 既船の老朽化への対応と漁業取締体制の強化のため、「ひご」、「あまくさ」2隻の後継船として高速船1隻を建造(基本設計) [3隻→2隻体制へ]

(3)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

①犯罪被害者等への支援

参：P66

16百万円(16百万円)

→ 犯罪被害者等に対する見舞金制度の創設、(公社)くまもと被害者支援センターの体制強化を支援

施策4:魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

①熊本都市圏道路に関する計画調査費

5百万円(3百万円)

→ 新広域道路交通計画に位置付ける都市圏道路の検討

②熊本都市圏の渋滞対策等

参：P67

1億39百万円(1億11百万円)

→ パークアンドライドの拡大や信号制御の改善、渋滞箇所の交通を分散するための道路整備の検討

【令和3年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取組み

(2) 持続可能な地域づくり

① SDGs推進事業 参：P68 12百万円(6百万円)

→ SDGsの普及に意欲的な団体等と連携し、シンポジウム開催等の普及啓発、「熊本県SDGs登録制度」の運用及びSDGsの普及啓発に取り組む団体への支援

② 2050くまもとゼロカーボン推進事業 参：P69 17百万円(12百万円)

→ 県有施設での再生可能エネルギー導入可能性調査、ゼロカーボンに向けた県内主要企業の協議体設置等による事業者のCO2削減支援

③ 海洋プラスチックごみ削減に向けた取組み 参：P70 9百万円(4百万円)

→ プラごみのポイ捨て防止や農業・漁業資材流出防止の啓発、全市町村でのプラごみ分別回収実施に向けた支援

(3) その他

① 熊本港・八代港における物流拠点機能向上 参：P71 7億99百万円(-)

→ ガントリークレーンやストラドルキャリア、CFS倉庫等の整備

② 全国都市緑化祭の開催 参：P72 21百万円(21百万円)

→ 「第38回全国都市緑化くまもとフェア」のメイン行事である全国都市緑化祭(県、熊本市等が共催)の負担金

③ デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み 参：P73 6億8百万円(6億8百万円) うち、R3当初分 5億49百万円(5億49百万円)

→ デジタル行政の実現に向け、「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)に基づく取組みを推進

【重要課題1】 緑の流域治水の推進

予算額162億円
(既存事業対応分等を除く)

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

(1) 河道掘削、堤防整備などの河川改修の計画的実施 参：P74

- ① 堤防嵩上げや遊水池の整備（球磨川水系など14河川） 8億68百万円（－）
- ② 球磨川水系の河川整備計画の策定 1億75百万円（1億75百万円）

(2) 堆積した土砂等の早期撤去 参：P75

- ① 球磨・芦北・八代管内の16河川における河川掘削 5億46百万円（－）

(3) 球磨川支川や佐敷川等の改良復旧 参：P76

- 災害復旧と併せて施工する再度災害の防止に向けた改良復旧
- ① 災害復旧助成(5年で整備＝佐敷川と支流2河川) 3億18百万円（17百万円）
 - ② 災害関連(吉尾川、二見川、百済木川) 1億93百万円（10百万円）

(4) 山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備 参：P77

- ① 激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備（球磨・芦北・八代管内の25箇所） 9億74百万円（44百万円）
- ② 被災した治山ダム等の治山施設の復旧（球磨・芦北・八代管内の22箇所） 7億11百万円（24百万円）
- ③ 激甚な土石流等発生箇所等緊急的に実施する工事【砂防激特】、砂防堰堤を補完する溪流保全工等（川内川など25箇所） 9億68百万円（50百万円）

(5) 市房ダムの事前放流などのフル活用に向けた再開発 参：P78

- ① 洪水調節機能の向上に向けた放流孔増設の検討 20百万円（1百万円）

(6) 地域連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

- ① 農業者の農地法面の草刈りや農道の補修などの保全活動等に対する助成
既存事業で対応（35億80百万円の内数）

(7) 奥山への広葉樹の導入など多様で健全な災害に強い森づくり

- ① 森林組合等が行う間伐、再造林への助成
既存事業で対応（15億61百万円の内数）
- ② 森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成
既存事業で対応（1億84百万円の内数）

“生命・財産を守る”地域防災力の強化

(1) 災害時の命綱となる伝達機能の強靱化

- ① 河川監視カメラ、警報サイレン等の設置に対する助成（市町村・復興基金） 41百万円（－）
- ② 戸別受信機の設置等に対する助成（市町村・復興基金） 1億30百万円（－）
- ③ 市房ダムにおける警報サイレンの改善及び警報灯の増設 30百万円（2百万円）
- ④ 防災無線設備の浸水対策や防災通信インフラの強靱化に向けた検討 27百万円（27百万円）

(2) 確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ① マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 16百万円（8百万円）
- ② 地区防災計画の作成推進のための研修会開催等 5百万円（3百万円）
- ③ 先進情報通信技術を活用した避難支援システムの調査検討 5百万円（3百万円）

(3) 災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ① 要支援者個別計画の作成支援 7百万円（7百万円）
- ② 要配慮者利用施設等避難確保計画の作成促進 1百万円（1百万円）
- ③ 浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成
（市町村・復興基金） 16百万円（－）

【重要課題2】 水俣病問題

予算額95億円

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

水俣病被害者の救済、水俣病認定に係る対応

被害に遭われた方々の療養を支援するとともに、認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進める

(1)医療・健康管理等

- | | |
|------------|--------------------|
| ①医療事業・健康管理 | 2億12百万円(57百万円) |
| ②療養費支給 | 84億84百万円(20億88百万円) |

(2)認定審査

- | | |
|------------|--------------|
| ①認定審査会 | 18百万円(9百万円) |
| ②公害医療研究事業 | 3百万円(2百万円) |
| ③水俣病認定検診 | 72百万円(36百万円) |
| ④争訟関係 | 25百万円(19百万円) |
| ⑤治療研究医療費支給 | 34百万円(17百万円) |

水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進する

(1)保健福祉対策

- | | |
|---------------|--------------|
| ①認定患者保健指導 | 8百万円(3百万円) |
| ②胎児性・小児性患者等支援 | 71百万円(16百万円) |
| ③水俣病発生地域支援 | 54百万円(6百万円) |

(2)体制整備

- | | |
|------------------|-------------|
| ①診療拠点設置・ネットワーク構築 | 20百万円(4百万円) |
| ②見守り活動推進 | 15百万円(3百万円) |
| ③障害福祉推進モデル事業 | 13百万円(3百万円) |

水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承する。また、第七次水俣・芦北地域振興計画(令和3～7年度)に基づく地域振興を地元市町や関係団体と一体となって推進する

(1)情報発信等

- | | |
|--------------------|-------------|
| ①水俣病関連情報発信事業 | 6百万円(1百万円) |
| ②水俣病関連情報発信支援事業 | 12百万円(1百万円) |
| ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 | 15百万円(3百万円) |

(2)地域振興

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ①水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト | 14百万円(3百万円) |
| ②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 | 2億74百万円(32百万円) |
| ③水俣・芦北地域産業振興等推進事業 | 51百万円(24百万円) |